昨年後半に起きたリーマンショックは日本スポーツ界にも大きな爪跡（つめあと）を残した。企業は生き残りをかけてリストラを敢行。その標的が企業スポーツの休廃部であった。

日本のトップスポーツは企業の多大なる支援を受けることで成り立っていた。しかし、今後はスポーツへの支援は期待できない。策を講じなければ、企業スポーツは切り捨てられる状況が続くだろう。企業スポーツの危機＝日本トップスポーツの危機なのである。

昨年12月、アメリカンフットボールXリーグの名門オンワード・オークスが突

SPORTS MUST CHANGE

谷塚　哲

クラブ化で自主自立

然の支援打ち切りを告げられた。しかし、その日を境に企業に頼らず自らの意思で活動できる組織の確立、「クラブ化」を検討することができた。今年3月には神奈川県相模原市をホームタウンとし、「相模原ライズ」としてクラブ化（法人化）を果たし、同時期に廃部を告げられたアイスホッケーチームの消滅を横目に、わずか3カ月で再スタートを切ったのである。

チーム存続の選択肢として、新たにクラブ化（法人化）が加わった。クラブ化とは、企業の中にいたチームが企業から離れ、別組織（別法人）となることであり、別組織になることで企業は今後チーム運営の経費を負担する義務はなくなる、十分なリストラ策である。チームは今後自らの意思をもって自らで活動資金を稼ぎ、運営していかなければならない。

ここでポイントになるのが、クラブ化における企業とチームの関係性である。クラブ化とは企業とチームが全く関係なくなることではない。それなら「切り捨て」と変わらない。理想とするクラブ化は、企業はスポーツを広告宣伝としてではなく、CSR（企業の社会的責任）として考えることである。当然、スポンサー料以上の追加補填（ほてん）を強いられることはない。企業はCSRとして最大限スポーツを利用する。一方、クラブはその企業をメーンスポンサーとするが、他企業のスポンサー取りやファンの確保、スポーツ事業の拡充等をすることで自らの価値（スポーツ振興）を売り、結果それが地域密着やファンの拡大につながり、経営を成り立たせる（自主自立）のである。

企業スポーツのクラブ化とは、スポーツを切ることではない。むしろ企業とスポーツを切り離すことで責任を明確化させ、自助努力を生み、そしてパートナーとして相互に補完することで、企業、スポーツ互いの社会的責任を果たすための方法なのである。そこに企業とスポーツの新しい可能性が見えてくる。（REGISTA責任事業組合代表）

＝隔週土曜日掲載